

【研究ノート】

# NCLB法施行後のバイリンガル教育 ～サンフランシスコ統合学区での事例を中心に～

島田 和幸

## Effects of the Implementation of NCLB act on Bilingual Education :

Reflections of the Instruction for English Learners

in the San Francisco Unified School District

by

Kazuyuki SHIMADA

### ○ はじめに

我が国では、国際化の進展、日本経済の成長に伴い、1980年以降、多くの外国人が来日し定住するようになったが、平成元年の出入国管理及び難民認定法改正を嚆矢として、南米（主にブラジル、ペルー）からの日系外国人労働者の来日が急増する。これに伴い、全国の公立学校において外国人児童生徒が激増し、平成18年9月1日現在、全国の公立学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）に在籍している外国人の児童生徒数は約7万1000人に及んでいる（1）。その内、日本語指導が必要な子ども達は約2万2400人で、彼、彼女ら（以下、かれら）は、在日コリアンをはじめとする「オールドカマー（Old Comer）」との対比上、新来の人々という意味の「ニューカマー（New Comer）」と呼ばれる子ども達で、その定住の長期化に伴い、様々な問題が提起されるようになってきた。例えば、かれらの進学や受験、ひいては、学力保障、そのための日本語指導のあり方、かれらの母語教育の取り扱い方など、解決すべき問題が山づみしているのである。この内、学力保障と密接な関係をもつ日本語指導のあり方に関連して、近年、生活言語と学習言語の違いに留意した指導方法（2）が注目されるようになり、その延長線上にある母語指導の重要性も認識されるようになってきている。ポルトガル語やスペイン語の指導を併用させた日本語指導、すなわち、バイリンガル教育の重要性が次

---

受理日 平成22年11月24日

純真短期大学こども学科 教授

第に認識されるようになってきた(太田 2002)。そこで、移民大国アメリカ合衆国(以下、アメリカ)における指導の状況が重要な参考となる。

本研究では、特に、カリフォルニア州、サンフランシスコ統合学区(San Francisco Unified School District)における移民児童生徒の「学力向上」と「言語教育問題」に焦点を当て、これらの取り組みの中でも、日本におけるかれらの教育の参考になる課題を取り上げたいと思う。

## 1. 本研究の課題と目的

アメリカにおいて実施されている移民児童生徒に対する教育(以下、「移民教育」と呼ぶ)では、国語としての英語教育を重視し、英語による授業を中心とした教育活動を実施しようとする「イングリッシュオンリー」(English Only)政策と、移民の言語や文化を容認し移民の母語も併用した教育活動を実施しようとする「イングリッシュプラス」

(English Plus)政策との対立が続いてきた。本稿で取り上げるサンフランシスコ統合学区(San Francisco Unified School District)を抱えるカリフォルニア州は、人種的多様性や多文化色が強く、従来、「イングリッシュプラス」(English Plus)の考え方にもとづいて、英語と移民の母語によるバイリンガル教育を実施してきた。これは、当時、連邦「初等中等教育法」(the Elementary and Secondary Education Act、以下、E S E法)の第7章に規定されたバイリンガル教育法(Bilingual Education Act)を背景とした教育政策でもあった。

しかし、1983年にアメリカ連邦教育省長官の諮問委員会によって発表された『危機に立つ国家』(*A Nation at Risk*)は、その後、全米で展開される教育改革の契機となり、特に、国語、算数、理科に重点をおいた学力向上運動を引き起こした。カリフォルニア州でも、“English for the Children”を合い言葉に英語教育の重視を求め、98年に学校での教授言語を英語に限定しようとする住民立法「プロポジション 227」(Proposition 227)が、99年には、児童生徒の学力向上に関して学校に一定の責任を課した「公立学校アカウンタビリティ法」(Public Schools Accountability Act of 1999)が成立し、「イングリッシュオンリー」と「学校のアカウンタビリティ」を重視した政策転換が図られる。

このような中で、2002年にブッシュ JR 大統領により、連邦「N C L B法」(No Child Left Behind Act、落ちこぼれ防止法)が施行され、移民の子ども達、障がいをもつ子ども達も含め、全ての児童生徒の学力向上と学力格差の解消が求められることとなる。この連邦法は、1965年に成立した前述の初等中等教育法を大幅に改正したもので、これにより同法第7章に規定されていた「バイリンガル教育法」は、効力を失うこととなった。

そこで、移民児童生徒の母語や文化の指導も含めたカリフォルニア州におけるバイリンガル教育は、前述の州法「プロポジション 227」や連邦「N C L B法」の成立によって、完全に終息したかに思えるが、多文化的色彩の強いカリフォルニア州の現状は果たしてどうであろうか。本発表の目的は、「N C L B法」の施行により、アメリカにおけるバイリンガル教育がどのような影響を受けているのかを、カリフォルニア州サンフランシスコ統合学区の事例を取り上げながら、明らかにすることにある。

## 2. 先行研究と研究方法

「バイリンガル教育法の終焉」をテーマとして取り上げた佐藤(2003)は、1965年に成立した連邦「初等中等教育法」(前述、以下E S E法)の修正法として、1968年に成立し

た連邦「バイリンガル教育法」(Title VII of the Elementary and Secondary Education Act, “the Bilingual Education Act”)の成立背景及び同法の内容を詳細に調査した上で、これを「NCLB法」の目的と比較させながら、同法の施行による「バイリンガル教育法の終焉」を多文化主義と民主主義の視点から批判的に論じている。

また、斎藤(2008)は、「NCLB法」の概要や移民などの英語学習者(English Learner、以下EL)、その保護者への規定、問題点をふまえた上で、本発表でも取り上げているサンフランシスコ統合学区におけるバイリンガル教育の実施状況をLALAR(Language and Literacy Assessment Rubric)という英語指導評価規準の実施状況で追跡しながら、「NCLB法」の影響を分析している。そして、LALARがカリフォルニア州でのバイリンガル教育の継続に資する点、及び、同法がELを始めとするマイノリティのみならず全ての児童生徒の英語習得と、さらに全教科の内容習得に向けられた責務を担っている点を強調している。

このほかにも、吉良(2009)は、「NCLB法」制定背景や前例のないレベルのアカウンタビリティの要求などの特殊性をもとに、同法の成果と課題を明らかにしている。さらに、土屋(2006)は同法の施行状況と問題点を、平田(2008)は、アカウンタビリティ・テストの機能に注視しながら「NCLB法」下での教育評価の側面を取り上げ、赤星(2005)は、同法の概略と一般市民の意見をギャラップ世論調査から分析すると共に同法のもつアカウンタビリティの問題点を指摘している。また、赤星(2007)は、ペンシルバニア州フィラデルフィア市の事例をもとに、同法の施行後の成果と課題に関する分析を行っている。北野(2007)は、アカウンタビリティ・テストの機能をもつマサチューセッツ州における「総合評価システム(MCASテスト)」導入後の同州におけるバイリンガル教育への影響と「NCLB法」の影響を分析している点で、本発表と研究の軌を同じくするものであり、「MCASテスト」による教育の画一性と硬直化、「NCLB法」によるアセスメント行政の強化を批判的に分析している。佐々木(2007)は、バイリンガル教育には触れてはいないが、前述したカリフォルニア州PSA法(公立学校アカウンタビリティ法)に基づき、同州で行われている州内統一テストの結果指数であるAPI(最低200～最高1,000)の数値をもとに独自のデータ分析法で学校間格差の修正を試み、悪条件ながら「頑張っている学校」を抽出して、画一的評価から脱した多様な学校評価の重要性を強調している。

このように「NCLB法」に関する研究は、多岐にわたっているが、これら先行研究では、「プロポジション227」が成立しても、さらに、「NCLB法」の施行による「バイリンガル教育法の終焉」によっても、バイリンガル教育がどのような状況下で実施されているのかについては触れられておらず、この点の研究に関しては、課題が残されている。

そこで、本発表では、カリフォルニア州PSA法(公立学校アカウンタビリティ法)や「NCLB法」が施行されても、なお、どのような方法でバイリンガル教育が実施されているのかを明らかにする点で意図があると言える。本発表では、これら先行研究から「NCLB法」の成果や課題を踏まえた上で、サンフランシスコ市内にあるバイリンガル教育実施校であるアルバラド小学校(Alvarado Elementary School)における現地調査でのインタビューをもとに、この点の分析を行う。

### 3. 世界的人口移動とカリフォルニア州における移民の状況

現代は、移民大国アメリカに限らず、EU加盟国をはじめとするヨーロッパ諸国におい

ても、また、その他の地域でも大規模な人口移動の時代であるとも言える。例えばイギリスでは、旧植民地からの大量の移民によって、各地にエスニックコミュニティが形成され、今やその人口は、全英人口の約8%強にも達しているという（浜井 2004）。さらに 2005 年の EU の東方拡大以降は、新規 EU 加盟国となったポーランドなどの東欧諸国から、EU 市民として働く権利をもった労働者の流入が続いている。また、移民の送り出し国の一つでもあるポーランドでは、英国へ移動した人口の穴を埋めるかのようにウクライナ、ベラルーシ、ロシア、中国、ベトナム等の国々から新たな人口移動が生じているというのである（佐久間 2008）。このような世界的な規模での人口移動は、まさに「ディアスポラの時代」とも呼ばれるような様相（3）を見せている。

アメリカにおいては、アジア系移民と共にヒスパニック或いはラティーノとも呼ばれるスペイン語系（以下、スヒパニック系という）の移民が急増している。2000 年の国勢調査では、ヒスパニック系人口は、全米人口の 12.5% を占めており、ハワイ州を除く全ての州で人口増加がみられる。特に多いのが、メキシコと国境を接している 4 つの州であり、その人口比率は、ニューメキシコ州 42.1%、カリフォルニア州 32.4%、テキサス州 32%、アリゾナ州 25.3% と、いずれも全米平均の 2 倍から 3 倍である。また、その増加率も高く、1990 年から 2000 年までの 10 年間で 39% も増加している。これは、米国人口増加率の 3 倍近い伸びである（4）。

これを上回る勢いで増加しているのがアジア系の人口である。その人口増加率は、1990 年から 2000 年までの 10 年間で 63% にも達する。また、一口にアジア系と言っても、中国系 23%、フィリピン系 18%、インド系 16%、ベトナム系 11%、韓国系 11%、日系 8% など様々（5）であり、加えて中国系だけでも、北京語、上海語、福建語、広東語等をはじめとして、その母語も多様である点でヒスパニック系とは異なった特色がある。

本稿で取り上げるカリフォルニア州におけるアジア系の人口比率は、ハワイ州（58%）の次に高く 12.3% であり、全米平均の 3 倍近くにもなる。その意味で、カリフォルニア州は、ヒスパニック系やアジア系の移民が多い、多文化的特徴をもった州であると言える。一概にアメリカにおける移民教育と言っても、その取り組みは州によって様々であるが、本発表でカリフォルニア州のサンフランシスコ市を取り上げる理由はその多文化性・多言語性にあり、同州における移民教育の取り組みが、アメリカの移民教育を語る上で示唆に富むからである。

#### 4. 移民教育思想の変遷とカリフォルニア州の移民教育状況

アメリカ史は移民によってつくられた歴史とも言えるが、その移民教育における言語政策は、異文化・異言語を遠ざけようとする時期と逆にこれを受容しようとする時期がある。まず、17 世紀前半の入植以来、連邦政府の移民教育政策は比較的寛容で、例えばドイツ系移民の多い地区では公立学校でもドイツの民族文化、宗教、言語をドイツ語で教育することが許されていた（末藤 2002）ようである。しかし、19 世紀末から始まる東欧系、南欧系、ユダヤ系、アジア系等のいわゆる「新移民」と呼ばれる人々の急激な流入以降、移民排斥運動の発生と共に移民教育政策に関する思想的対立が始まる。特に、第一次世界大戦は、Th ルーズベルト大統領による「我々は唯一の言語を持つべきである。それは独立宣言の言葉であり、ワシントンの退任演説の言葉であり、リーンカーンのゲティスバーグの演説や第 2 期目の就任演説の言葉でなければならない。」（6）という演説に代表されるよ

うに、敵国であるドイツの言語や文化に関する教育を一掃させ、次第に公立学校では移民の社会的統合の手段に、国語としての英語教育を重視する思想であるイングリッシュオンリー（English Only）政策が移民教育の主流となっていく。このように英語教育を通してアメリカ人としての資質を形成させようとする文化同化主義的な移民教育思想は、20 世紀前半まで続くのである。

ところが、英語のみで進められる教育が移民児童生徒の中途退学者を大量に生み、次第に社会問題化していくというコンテクストの中でキューバ革命が勃発し、多数のヒスパニック系亡命者の児童生徒に対して実施された英語とスペイン語を併用したバイリンガル教育の成果が紹介される（7）と、移民児童生徒の様な限定的英語能力者（Limited English Proficiency=LEP。また、English Learner=EL とも呼ばれる。以下、EL と呼ぶ）を支援するバイリンガル教育法案が 1968 年に成立し、移民の母語と英語との併用教育が実施されるようになる。これが、英語だけに留まらない多様な言語、文化との共生をめざすイングリッシュプラス（English Plus）政策への転換であり、1974 年の最高裁ラオ対ニコラス判決は、EL への教育に関する「取り扱いの平等」だけではなく、英語を母語とする児童生徒と同じ程度の学習成果も期待する「結果の平等」を認めることとなる。

そもそも、この訴訟は、当時サンフランシスコに在住する約 3 千名近くの中国系児童生徒の半数以上が、ほとんど理解できない英語で授業を受けていたという状況があり、果たして、これが「教育の機会均等の実現」と言えるのかを問うものであった。原告ラオは、公民権法第 6 条の平等規定、及び、合衆国憲法修正第 14 条「法の下での平等」に違反していると主張したのである。最高裁は、原告側の訴えを認め、サンフランシスコの学校制度が公民権法第 6 条とそれに則った「英語の能力が十分でない子どものために積極的な手段を取らなければならない。」という保健教育福祉省公民権局の通達を根拠に、ラオの主張を認めたものであった。

これ以降もアメリカの移民教育政策は、イングリッシュオンリーとイングリッシュプラスを両極にしながら振幅を続ける。1981 年に成立したレーガン共和党政権は、スペイン語系やアジア系の移民の激増、バイリンガル教育の財政的負担を背景に政策転換を図り、EL への教育は州や学区の裁量で実施することを奨励して、バイリンガル教育予算を半減させる。その後もイングリッシュオンリー政策が移民教育の主流となっている。

前述のとおり、カリフォルニア州では、1998 年に EL への教育に関しては、主にバイリンガル教育ではなく、英語を用いた英語教育を実施することを規定したプロポジション 227（Proposition 227）が成立している。1974 年のラオ対ニコラス最高裁判決の舞台ともなり、バイリンガル教育を推進してきた同州において、バイリンガル教育への決別とも言えるような州法の成立は、アメリカ内外に大きな反響を呼んだ。増え続ける移民、これに対応するように勢いを増すイングリッシュオンリー運動と全米各州における英語公用化法案の採択、バイリンガル教育予算の肥大化と負担増など様々な背景の中で、同州では EL への教育の在り方を見直そうとする動きが生じてきたのである。

1986 年には、住民立法であるプロポジション 63（Proposition 63）が成立して英語を州の公用語とし、1994 年には、不法移民への教育や医療のサービス廃止を決めるプロポジション 187（Proposition 187）、その 2 年後の 1996 年には、公民権法に基づく差別の積極的正措置として、入学や雇用、政府機関への入札発注等に際し、マイノリティへの優遇措置

を認めたアファーマティブ・アクションの廃止を決めることとしたプロポジション 209 (Proposition 209) が成立している。プロポジション 227 (Proposition 227) は、このように同州における一連の反マイノリティ運動の中で成立し、移民教育に関しては、イングリッシュオンリー (English Only) 政策に大きく舵をきった州法だといえるのである。

その後、カリフォルニア州では、1999年に「公立学校アカウンタビリティ法」(P S A 法) が成立している。この州法は、児童・生徒の学力向上に関して学校に一定の責任を課したものである。例えば、各学校は、学力スタンダードに基づく州統一テスト等の結果、出席率、卒業率、校内の全教職員数に占める資格教員の割合などを総合して算出された指数 (Academic Performance Index, A P I, 200ポイントから1000ポイントの間で評価) により、10段階のランク付けが行われ、5段階以下の成績が続く学校は、学区教育委員会による介入措置や州教育委員会による制裁 (最も厳しい場合、閉校措置) をうけることになる。逆に、成果をあげた学校には、アカデミック・アチーブメント賞 (Academic Achievement Award : AAA) 等の栄誉が与えられるのである。

### 5. 「落ちこぼれ防止 (N C L B) 法」の内容とその課題

このような「スタンダードに基づく教育改革」運動の全米集約版として、2002年にブッシュJr大統領により成立したのが、「N C L B法」である。それまで州単位で取り組まれていた「スタンダーズに基づくアカウンタビリティ・システム」を全米レベルで推進させるために子どもの学力向上と学力格差の解消をねらって、初等中等教育法 (Elementary and Secondary Education Act of 1965) を全面的に改正させた教育改革法が、N C L B法であるとも言える。同法には、次のような施策が盛り込まれている。

#### (1) 学力テストの実施と学力向上目標の達成義務

各州は、学力基準 (Academic Standards) を作成し、これに準拠した学力テストを規定の学年、教科で実施しなければならない。また、各州は、適正年次学力向上 (Adequate Yearly Progress、以下A Y P) の目標を定めその達成に努力する義務がある。さらに、2013-14年度までに州統一テストで全児童生徒を「習熟 (Proficient)」段階まで引き上げなければならない。A Y Pの目標達成に関しては、次の様な厳しい措置を伴う。

- 2年連続して目標が達成できない学校は、改善計画を作成実行する義務があり、州はそのための必要な財政的支援をしなければならない。
- 3年連続して目標が達成できない学校は、子どものために補習や家庭教師による指導を行わせ、管轄する教育委員会等の関与も求められる。
- 4年連続して目標が達成できない学校は、新カリキュラムの実施、教職員の配置転換、外部専門家の委嘱、授業日数の増加などの改善策の最低1項目を実施しなければならない。
- 5年連続して目標が達成できない学校は、教職員の配置転換、学校運営の民間委託、州教育行政機関への権限移転等も含めた学校再編計画を作成する。この再編計画は、当該学校改革が翌年、効果を現さなかった場合、実施に移される。

N C L B法は、E Lを含めた全ての児童生徒の学力向上に関する学校のアカウンタビリティを求めるものであって、特に本稿との関連で重要な部分は、同法のタイトルⅢである。ここでは、E Lに関する次のような学力向上の具体的な内容が盛り込まれている。

- E Lの子どもが英語能力を身につけ、英語で高レベルの成績をあげることに、そして、

州が定めた学習内容の習得と学力基準を満たすこと。

- ELの子どものいる州や地方の教育機関、学校を支援する質の高い言語教育プログラムを発展させる。
- ELの子どもの親やコミュニティが言語教育プログラムに参加できるようにする。
- 州や地方の教育機関、学校は、ELの子どもの英語力の向上と主要教科の学習内容の習得に関して次のような責任を負う。
  - ・ ELの子どもの英語力の向上について、毎年、実例をもって明示する。
  - ・ ELの子どもの適正年次学力向上（AYP）を達成する。

このような前例のない厳しい措置を含む「NCLB法」の実施に伴い、多くの課題が提起されるようになった。例えば、学力の評価方法を州統一テスト（standardized test）としているが、ペーパーテストのみならず、学習記録、ポートフォリオ等による多様な評価方法が必要ではないのか、障害を持つ児童生徒に、健常児同様、学年別基準で評価を行うことは、障害者教育法（Individuals with Disabilities Education Act）が、障害者個人の能力に従って教育が行われるべきとしている点と矛盾している等（土屋2006）である。また、コールマンレポートが指摘するように、学校の要因よりも家庭環境、保護者の要因が圧倒的に子どもの学業を左右する場合も多く、このような学力テストの結果は、学校の教育活動の成果だけとは言えないというものである。

## 6. 「NCLB法」などの移民教育への影響

本稿では、これまでにプロポジション 227（PRO227）、公立学校アカウントビリティ（PSA）法、落ちこぼれ防止（NCLB）法の成立の背景やその内容を辿ってきた。では、これらは、カリフォルニア州の移民教育にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

前述の通り、カリフォルニア州は、移民の人口比率の高い、従って EL の割合も高い州という特色をもっている。また、ラオ対ニコラス最高裁判決の舞台でもあり、バイリンガル教育を推進してきた歴史がある。同州では、その後、プロポジション 227（PRO227）が成立し、バイリンガル教育が廃止された後でも、バイリンガル教育は終焉したとは言えない状況がある。

まず、プロポジション 227（PRO227）の成立によって、各学校のバイリンガル教育は、英語習得を最終目標に据えるようになった。バイリンガル教育は、大きく分けると英語習得のための手段として実施する移行型（Transition model）、母語を保つための維持型（Maintenance model）があるが、NCLB法下では移行型が多い。ただ、その最終目標に至るまでの様々な手だてとしてバイリンガル教育を実施しているため、移行型バイリンガル教育ではあっても、言語のみならず多様な異文化の習得も、授業の一環として可能となる。また、保護者による学校選択制をとっているサンフランシスコ統合学区（San Francisco Unified School District）の公立学校の中には、現在でも高い学習成果と保護者の支持を得てバイリンガル教育を学校の特色にしている公立小学校もある。その形態は、英語を母語とする子どもとスペイン語を母語とする子どもがほぼ同数在籍する教室の中で、相互の言語習得を図る双方向型（Two Way Enrichment Model）の形態であったりするのである。詰まるところ、プロポジション 227（PRO227）の成立後とは言え、しっかりとした英語の習得さえ怠らない方法であれば、バイリンガル教育が立派に存続しているという現実がある。その一方で、日本の様な校区指定制度をとるサンフランシスコ市郊外の公立学校で

はこの様な教育は少なく保護者の支持も得難いのが現状である。

## 7. 現地校訪問 ～ 内容重視教育の新しい流れ

このことは、また、公立学校アカウンタビリティ（P S A）法、その後のNCLB法が制定された後、カリフォルニア州では、バイリンガル教育に関して学校の特色化が進んだと言うことも意味していることになる。サンフランシスコ市内の様に学校選択制をとる都市部では、保護者の多様なニーズに応えうるようなバイリンガル教育を特色化させ、学校の「売り」とすることができるのである。州の特性に応じて、英語とスペイン語をいずれも習得させたいと考える保護者が多数存在し、家庭の教育力も生かされることになる。

筆者が、サンフランシスコ市内のアルバラド小学校（Alvarado Elementary School、Kから5年生までの6つの学年で、約800名の児童数）を訪問し、ブロッカー校長、及び4年生の学級担任と面談の機会をえたのが、平成22年3月であった。以下、面談の記録の抜粋である。

### ブロッカー校長（A）、4年担任（B）との面談

Q：保護者はどのようにして、この学校を選ぶのですか。

A：サンフランシスコは、学校選択制ですからバイリンガル教育、特に、本校のようにスペイン語と英語のトゥーウェイ・イマージョン教育を実施している学校を希望している保護者がインターネットや市の広報を調べて入学を申し込んできます。

Q：選抜試験があるのですか。

A：全て抽選です。保護者は、7校まで市に希望校を申し出ることができます。

Q：倍率はどの程度ですか。

A：本校は人気が高くて、約20倍です。申し込んだ7校全てが、抽選漏れとなることも珍しくありません。保護者は、アカウンタビリティ・プロGRESS・レポート（ART）をインターネットなどで調べて、学校見学をして決めているようです。特に、API（Academic Performance Index, 200ポイントから1000ポイントの間で学校得点が出る）の高い学校を選んでいきます。

Q：アルバラド小学校のAPIはどの程度ですか。

A：820点ぐらいです。規準をクリアしています。

Q：授業には多数の保護者ボランティアがいましたね。保護者は協力的ですか。

B：大変協力的です。宿題もきちんと見てくれます。しつけの意識が高い保護者が多いと思います。家庭学習もしつけの重要な要素です。ボランティアも毎日、各教室に3～4名はいてくれます。

Q：保護者は、全く無償ですか。日本では、ゲストティーチャーには、交通費程度を支給する学校もありますが。

A：交通費等も含めて、全くの無償です。お金は一切支払っていません。

Q：トゥーウェイ・イマージョンでの英語・スペイン語の比率は？

A：キンダーガーデンはスペイン語90%、英語10%です。学年が上がるに連れて、スペイン語の比率が10%ずつ低くなっていき、英語の比率をあげていきます。1年生は、80-20、2年生は、70-30、3年生は、60-40、4年生と5年生は、50-50です。

Q：授業を見ていると作業学習が多いような気がしましたが・・・。

B：4年生以下は講義形式の授業は少ないと思います。授業では、説明と学習ノートへ



の記入の様な作業のバランスを重視しています。子ども達が飽きてしまうからです。

Q: 日本では、子ども達の机は、みんな黒板の方を向いていますが、この学校の教室では、みんなグループ用の大きなテーブルを4～5人が囲んで座っていましたね。

B: 20年ぐらい前はそうでした。でも、今、そういう学校は少ないと思います。

Q: どうして、その様にならってきたのですか。

B: グループで話し合ったり、作業をしたりという授業が増えてきたからだと思います。

Q: CBI (Content-Based Instruction、内容重視指導) を重視しているからですか。

B: CBIは常に意識しています。大変大切なことです。

近年の教育予算削減 (Budget Cut) の中で取り入れられている方法がCBI (Content Based Instruction) と呼ばれる内容重視指導である。一つ一つの学習言語を丁寧に取り上げながら具体物や体験や学習作業を重視した指導が、教科学習でもESLでも広く採用されている。スペイン語系 (12.5%, 2000年) が最大マイノリティであるが、アジア系 (3.6%, 2000年) の言語、例えば、北京語、広東語、タガロン語、ベトナム語などが混在する多文化的学校も少なくない現状では、学級担任や教科担任が丁寧な授業にするために、CBIを重視しつつ授業を英語のみで進めるサブマージョン (Submersion) 方式を取らざるをえない現実がある。それだけでなく予算削減の時代であり、多様な言語を話せるバイリンガル教師を雇用するバイリンガル教育は、財政が豊かでないと維持できない。また、ESL (English as a second language, 第二外国語としての英語教育) のみを実施している学校でも、CBIは大切な方法であろう。

## ○ おわりに

アメリカにおける教育行政は、連邦政府、州、地方学区の三段階で実施されているため、例えばイングリッシュオンリーに政策転換したカリフォルニア州でも、サンフランシスコ統合学区のように、具体的な教育政策は地方学区に委ねられる部分が多い。しかし、NCLB法の成立で、アメリカ教育の様相が激変した。地方学区は、学力向上という横の線で一律に繋がれ、スタンダードに基づくアカウンタビリティで同じ方向に向かっている。

日本においても、外国人児童生徒の定住化が進むに従って、かれらを進学させるためには、学力保障をしながら日本語力の向上を図る必要があるが、そこで、考えられるのが、CBIということになるだろう。日本は、アメリカのようにスタンダードに基づくアカウンタビリティのシステムをとっていないが、学校現場では、進路がかかっているため否応なしに学力の保障が求められる。今後、日本でもCBIの様な教育方法論的な議論が重視される時代に入ってくるのではないだろうか。

## 〔註〕

- (1) 文部科学省, 平成18年9月1日, 「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況」。  
同省では、我が国の公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等について把握するため、平成3年度よりこのような調査を行っている。
- (2) 島田 (2008) では、学力問題と言語問題、生活言語と学習言語、学校での取り組み事例と愛知県豊田市におけるNPOの学習支援活動が紹介されている。
- (3) 戴 (2005) では、現代社会が世界的な人口移動や国際移民を創り出していることや、ステュアート・ホール (1990) 「ディアスポラ・アイデンティティ」が紹介されている。

- (4) Census 2000 Briefs 〈<http://www.census.gov/population/www/cen2000/briefs/> 5月21日取得〉
- (5) Asian Nation 〈<http://www.asian-nation.org/population.shtml> 5月21日取得〉
- (6) Colin Baker, 1996, *Foundation of Bilingual Education and Bilingualism* Second Edition p176.
- (7) 末藤 (2002 年) p41 に詳しい。

#### 〔参考文献〕

- 赤星晋作, 2005年, 「NCLB法における学力テストとアカウントビリティ」『アメリカ教育学会』第16号、pp66-74。
- 吉良直, 2009年, 「どの子も置き去りにしない(NCLB)法に関する研究—米国連邦教育法の制定背景と特殊性に着目して—」『教育総合研究』第2号、pp.55-70。
- 太田晴雄, 2002年, 「教育達成における日本語と母語」, 『変容する日本社会と文化』, 東京大学出版会, pp.102-103。土屋恵司, 2006, 「2001年初等中等教育改正法(NCLB法)の施工状況と問題点」『短信: アメリカ 外国の立法227』pp129-136。
- コールマンレポート、James S. Coleman, et al *Equality of Educational Opportunity*, Washington, D.C, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education, 1966)
- 北野秋男, 2007年, 「マサチューセッツ州における学力向上政策—ブルックライン学区の場合」『教育学雑誌: 日本大学教育学会紀要』第42号、pp. 1-11。
- 斎藤桂, 2008年, 「アメリカにおける No Child Left Behind Act 制定後の言語マイノリティにたいする教育の実態: カリフォルニア州・サンフランシスコ統合学区におけるバイリンガル教育の取り組みに焦点をあてて」『京都大学大学院教育学研究科紀要』54号、pp. 359-370。
- 佐久間孝正, 2008年, 「国際人口移動と教育—ニューカマーとの関連で—」, 『教育社会学研究』第82集、pp.125-140。
- 佐々木司, 2007年, 「学校評価における教育条件の考慮—カリフォルニア州を事例として」『山口大学教育学部研究論叢』第3部、第57号、pp.251-261。
- 佐藤純子, 2003年, 「バイリンガル教育法の終焉—“No Child Left Behind Act of 2001”の制定」甲南女子大学大学院論集創刊号人間科学研究編、pp. 71-83。
- 島田和幸, 2008年, 「マイノリティとしてのニューカマーと学校文化の再構築—授業文化と学校支援文化に関する学校内外の協働を中心に—」, 『九州教育経営学会研究紀要』第15号、pp. 19-27。
- 戴エイカ, 2005年, 『多文化主義とディアスポラ』明石書店、p4。
- National Commission on Excellence in Education. *A Nation At Risk: The Imperative For Educational Reform*, 1983
- 浜井祐三子, 2004年, 『マイノリティの表象「人種」・多文化主義とメディア』三元社、p33。
- 平田知美, 2008年, 「教育評価研究の動向と課題に関する一考察」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部57号、pp. 83-90。
- 末藤美津子『アメリカのバイリンガル教育』東信堂, 2002年、p29。